

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 アズマハウス株式会社
 コード番号 3293 URL <http://azumahouse.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾和 勝彦
 (氏名) 西田 明美
 配当支払開始予定日 —

TEL 073-475-1018

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,930	—	91	—	74	—	59	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.09	14.68
26年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成26年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の数値及び平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,814	10,984	50.4
26年3月期	21,192	11,187	52.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 10,984百万円 26年3月期 11,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,328	△25.1	567	△40.8	519	△43.8	339	△40.1	86.30
通期	13,286	0.4	1,675	1.0	1,675	6.5	1,034	0.3	263.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,031,700 株	26年3月期	4,031,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	100,000 株	26年3月期	100,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	3,931,700 株	26年3月期1Q	— 株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年3月期から行っているため、平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に今年の3月以降弱含んでおり、先行きにつきましても当面、同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業におきましては、現在進めております中期経営計画に則り、和歌山県下の和歌山市及び岩出市に設置した住宅展示場による集客を軸にした既存エリアでのシェア深耕、昨年12月に行った東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場による知名度向上を活かし、大阪府大阪狭山市の狭山金剛店出店による事業エリアの拡大を進めて参りました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は19億30百万円、営業利益は91百万円、経常利益は74百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	1,362,386	土地分譲57区画 740,157千円 建物33棟 472,036千円 (うち売建10棟、建売13棟、注文建築10棟) リフォーム工事 87,677千円 仲介手数料等 62,515千円
不動産賃貸事業	350,402	居住用 817戸 202,020千円 テナント事業用 223店舗 124,605千円 駐車場その他 23,777千円
土地有効活用事業	67,771	プラン提案型建築受注販売
ホテル事業	150,297	ホテル室料、飲食売上等
合計	1,930,858	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産・建設事業

不動産業界におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響があり、低金利の住宅ローン、住宅取得支援策の実施の下支えがある中で、全体として軟調に推移しました。しかしながら、一次取得層を中心とする住宅需要への影響は限定的であり、着工ベースでは回復の兆しも見え始めております。また、当社は東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場への上場による知名度向上を背景に、既存マーケットにおけるシェア深耕を図り、建物販売棟数は計画通りの推移となりました。その結果、売上高は13億62百万円、セグメント利益9百万円となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

② 不動産賃貸事業

売上高は3億50百万円、セグメント利益1億42百万円となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

③ 土地有効活用事業

売上高は67百万円、セグメント損失3百万円となりました。主な内容としては、プラン提案型建築受注販売であります。

④ ホテル事業

売上高は1億50百万円、セグメント利益28百万円となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は218億14百万円となり、前事業年度末に比べ6億21百万円増加しました。

流動資産は86億70百万円となり、前事業年度末に比べ4億5百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少16億71百万円、分譲用地仕入れに伴う販売用不動産の増加8億11百万円及び未成工事支出金の増加3億63百万円を反映したものであります。

固定資産は131億25百万円となり、前事業年度末に比べ10億29百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加10億16百万円を反映したものであります。

負債は108億29百万円となり、前事業年度末に比べ8億24百万円増加しました。

流動負債は36億24百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。これは主として、一括販売を目的とした土地の取得資金の返済に伴う短期借入金の減少1億47百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加3億1百万円、未払法人税等の減少4億17百万円を反映したものであります。

固定負債は72億5百万円となり、前事業年度末に比べ10億28百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加10億1百万円を反映したものであります。

純資産は109億84百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の減少2億15百万円により2億2百万円の減少と

なりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億75百万円の減少及び四半期純利益59百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の52.8%から50.4%と低下する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,117	2,483,959
受取手形及び売掛金	22,446	20,498
販売用不動産	3,886,065	4,697,431
未成工事支出金	369,265	732,949
貯蔵品	9,603	9,173
繰延税金資産	62,261	40,711
その他	586,571	702,784
貸倒引当金	△15,318	△17,465
流動資産合計	9,076,014	8,670,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,384,858	4,466,807
土地	6,779,398	7,715,103
その他（純額）	184,937	183,741
有形固定資産合計	11,349,195	12,365,652
無形固定資産	39,953	38,549
投資その他の資産	707,091	721,059
固定資産合計	12,096,240	13,125,260
繰延資産	20,132	18,878
資産合計	21,192,387	21,814,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,302	8,108
工事未払金	424,934	420,472
短期借入金	636,900	489,300
1年内償還予定の社債	208,800	178,800
1年内返済予定の長期借入金	1,236,402	1,537,791
未払法人税等	425,569	8,489
賞与引当金	38,885	30,555
その他	846,645	950,635
流動負債合計	3,828,440	3,624,151
固定負債		
社債	394,600	394,600
長期借入金	5,415,309	6,416,773
資産除去債務	59,486	61,245
その他	307,246	332,922
固定負債合計	6,176,643	7,205,541
負債合計	10,005,083	10,829,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,146,002	9,930,107
自己株式	△133,178	△133,178
株主資本合計	11,138,550	10,922,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,753	61,832
評価・換算差額等合計	48,753	61,832
純資産合計	11,187,303	10,984,488
負債純資産合計	21,192,387	21,814,181

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,930,858
売上原価	1,184,319
売上総利益	746,538
販売費及び一般管理費	654,660
営業利益	91,878
営業外収益	
受取利息	208
受取配当金	6,007
受取手数料	4,280
その他	5,318
営業外収益合計	15,814
営業外費用	
支払利息	31,548
その他	1,562
営業外費用合計	33,110
経常利益	74,582
特別利益	
固定資産売却益	8,194
受取補償金	4,135
特別利益合計	12,330
税引前四半期純利益	86,913
法人税、住民税及び事業税	6,440
法人税等調整額	21,147
法人税等合計	27,588
四半期純利益	59,324

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,362,386	350,402	67,771	150,297	1,930,858
セグメント利益又は損失 (△)	9,564	142,811	△3,610	28,391	177,156

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,156
全社費用(注)	△102,573
四半期財務諸表の経常利益	74,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。